

## 第 7 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 公の施設等について ～個別施設の現状と課題、その対応方針～

県立産業技術専門学院（産業戦略部）

令和 6 年 3 月 25 日（月）

○施設名 県立産業技術専門学院（水戸、日立、鹿島、土浦、筑西）

1 現状

(1) 施設の概要

- 産業技術専門学院は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的として、職業に必要な能力の開発・向上の支援等を行い、実践的な技術者を養成する職業能力開発施設としての役割を担っている。
- 昭和21年から県内各地に設置、施設移転や再編等を行いながら、現在5学院体制で運営している。

施設名	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西
所在地	水戸市下大野町、水府町	日立市西成沢町	鹿嶋市林	土浦市中村西根	筑西市玉戸
開業年月	昭和21年4月	昭和29年4月	昭和39年4月	昭和25年7月	昭和21年10月
施設概要	敷地：県有地 敷地面積：49,093 m <sup>2</sup> 延床面積：8,546.98 m <sup>2</sup> 主な建物：鉄筋コンクリート平屋	敷地：民有地転借 敷地面積：16,517.51 m <sup>2</sup> 延床面積：3,594.03 m <sup>2</sup> 主な建物：鉄筋コンクリート地上2階建	敷地：県有地(市から返還条件付きの寄付) 敷地面積：29,963 m <sup>2</sup> 延床面積：6,374.64 m <sup>2</sup> 主な建物：鉄筋コンクリート地上3階建	敷地：県有地 敷地面積：37,021.55 m <sup>2</sup> 延床面積：8,192.09 m <sup>2</sup> 主な建物：鉄筋コンクリート地上3階建	敷地：県有地(市から返還条件付きの寄付) 敷地面積：15,619.49 m <sup>2</sup> 延床面積：4,710.22 m <sup>2</sup> 主な建物：鉄筋コンクリート地上2階建
設置理由	地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、雇用の安定と地域経済の発展に向けた取組を実施するため。				
新規学卒(定員)	110人	35人	40人	120人	60人
離職者(定員)	0人	0人	15人	20人	15人
在職者(R4実施定員)	324人	297人	165人	255人	249人
利用料金	新規学卒：入学者選考試験手数料2,200円、入学料5,650円、年間授業料118,800円 離職者：入学者選考試験手数料 無料、入学料 無料、年間授業料 無料 在職者：(1人1コースあたり)3,040円、ガス溶接技能講習2,750円、技能ブラッシュアップ <sup>®</sup> コース15,200円				

(2) 管理手法 ※令和5年7月1日時点

- 管理運営は、5学院全て直営で実施し、それぞれの人員体制は下表のとおりである。
- なお、他都道府県の類似施設において、指定管理者制度を導入しているところはない。

施設名	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計
常勤	13人	7人	7人	16人	9人	52人
非常勤	20人	6人	8人	12人	11人	57人
計	33人	13人	15人	28人	20人	109人

(3) 利用状況

- 新規学卒者訓練については、学科によりばらつきがあるものの、全体的に緩やかに減少し、令和4年度の利用者数は、ピーク時の平成29年時の81.6%となっているほか、直近5年間の平均定員充足率は70.0%となっている。  
また、離職者訓練・在職者訓練についても、同様の傾向がみられ、令和4年度の利用者数は、ピーク時の令和3年時の77.5%（離職者訓練）、ピーク時の平成28年時の77.6%（在職者訓練）となっているほか、直近5年間の平均定員充足率は74.0%（離職者訓練）、77.6%（在職者訓練）となっている。

【新規学卒者訓練 利用者数の推移】

(単位：人) ※：年度当初の在籍者数

学院	新規学卒者訓練 学科	定員 H28 以降	ピーク H28 以降	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4 / ピーク	定員充足率 H30~R4 の 平均
水戸	自動車整備科 (2年)	40	H30	47	39	39	39	40	38	36	34	33	82.5%	90.5%
	建築システム科 (2年)	50	H29	41	42	44	46	43	40	35	37	39	84.8%	77.6%
	電気工事科	20	R4	/	20	17	17	17	18	14	15	19	100.0%	83.0%
日立	金属加工科	20	R1	17	9	12	14	13	20	18	19	15	75.0%	85.0%
	機械加工科	15	H29	/	6	5	15	14	14	11	11	11	73.3%	81.3%
	電気工事科	/	/	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
鹿島	プラント保守科 (2年)	40	H30	/	5	10	19	19	12	16	12	6	31.6%	32.5%
	機械・CAD科	/	/	13	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	電気工事科	/	/	11	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	木造建築科	/	/	6	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
土浦	機械技術科 (2年)	40	R1	33	37	30	31	37	37	28	20	22	59.5%	72.0%
	自動車整備科 (2年)	40	H30	38	39	39	38	40	39	35	30	36	90.0%	90.0%
	コンピュータ制御科 (2年)	40	H30	29	24	29	34	39	29	24	28	36	92.3%	78.0%
	情報技術科 (2年)	/	/	17	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
筑西	機械システム科 (2年)	40	H29	14	13	15	23	17	13	16	22	14	60.9%	41.0%
	電気工事科	20	H29	8	11	11	17	10	11	5	13	8	47.1%	47.0%
古河	自動車整備科 (2年)	/	/	26	9	/	/	/	/	/	/	/	/	/
計		365	H29	314	254	251	293	289	271	238	241	239	81.6%	70.0%

※平成 27 年度に古河学院を廃止し、訓練科を改編

【離職者訓練 利用者数の推移】

(単位：人) ※：年度当初の在籍者数

学院	施設内離職者訓練 学科	定員	ピーク	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4 / ピーク	定員充足率 H30～R4の 平均
鹿島	生産CAD科 (12 か月)	15	H28	/	7	9	4	8	8	6	8	4	44.4%	45.3%
	金属加工科 (12 か月)	(20)	/	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
土浦	I T技術科 (12 か月)	20	R3	/	16	11	15	18	19	18	19	16	84.2%	90.0%
筑西	金属加工科 (12 か月)	15	H28	/	11	15	13	12	11	14	13	11	73.3%	81.3%
	溶接科 (12 か月)	(20)	/	6	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
古河	板金科 (12 か月)	(20)	/	11	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
計		50	R3	21	34	35	32	38	38	38	40	31	77.5%	74.0%

※平成 27 年度に古河学院を廃止し、訓練科を改編

【在職者訓練 利用者数の推移】

(単位：人) ※：受講者数、括弧書きは実施定員数

学院	ピーク (H28以降)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4 / ピーク	定員充足率 H30～R4の 平均
水戸	H28	375 (375)	316 (372)	270 (348)	259 (374)	253 (366)	265 (340)	171 (262)	163 (229)	187 (324)	69.3%	68.3%
日立	H29	263 (274)	205 (264)	244 (292)	258 (297)	224 (292)	242 (255)	109 (161)	205 (302)	195 (297)	75.6%	74.6%
鹿島	H28	130 (152)	129 (159)	129 (157)	115 (155)	106 (139)	98 (115)	122 (131)	121 (149)	129 (165)	100.0%	82.4%
土浦	R29	262 (250)	247 (260)	223 (261)	226 (248)	203 (231)	184 (204)	161 (206)	162 (227)	214 (255)	94.7%	82.3%
筑西	H28	124 (135)	116 (122)	337 (315)	301 (298)	265 (283)	294 (319)	189 (249)	114 (156)	209 (249)	62.0%	85.3%
古河		217 (225)	201 (210)									
計	H28	1,371 (1,411)	1,214 (1,387)	1,203 (1,373)	1,159 (1,372)	1,051 (1,311)	1,083 (1,233)	752 (1,009)	765 (1,063)	934 (1,290)	77.6%	77.6%

(4) 運営状況

- 歳出の推移については、耐震工事に伴い平成 26 年度及び平成 27 年度が一時的に増加したが、平成 28 年度以降概ね横ばいとなっており、直近 9 年間の平均額は 1,098 百万円である。

【歳出の推移】

(単位：千円)

年度	歳出計	歳出の内訳			
		人件費	維持管理費	事業費	その他
H26	1,176,575	519,034	97,190	421,463	138,888
H27	1,359,013	518,228	90,585	408,805	341,395
H28	1,052,905	489,202	86,924	441,603	35,176
H29	970,201	506,581	86,104	365,236	12,280
H30	1,136,373	505,717	95,067	386,095	149,494
R 1	1,118,010	475,192	95,146	427,281	120,391
R 2	1,025,545	501,562	84,125	401,886	37,972
R 3	1,031,691	516,861	85,791	321,415	107,624
R 4	1,014,387	515,328	90,782	346,831	61,446
平均	1,098,300	505,301	90,190	391,179	111,630

**【大規模修繕の推移】（10,000 千円以上の修繕を記載）**

- 耐震化に対応するため、平成 26 年度及び平成 27 年度に耐震工事を実施している。
- 水戸以外の 4 校が築 50 年超となっており、老朽化に伴い、屋上防水工事や外壁塗装工事、空調設備更新工事等の大規模修繕を実施している。
- 今後も、老朽化の進行により、修繕の増加が想定される。

（単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	138,888	水戸電気工事科新設改修工事(14,580)、土浦耐震工事等(124,308)
H27	341,395	日立耐震工事(27,065)、日立耐震工事(46,980)、鹿島耐震工事(180,943)、土浦耐震工事等(30,787)、筑西耐震工事(55,620)
H28	35,176	日立機械加工科実習棟改修(11,664)、土浦 NC 実習棟改修工事・整備科実習場改修(23,512)
H29	12,280	土浦講堂雨漏り修繕(12,280)
H30	149,494	水戸改修工事(66,550)、日立本館外壁塗裝修繕工事(10,858)、土浦昇降機設備更新(18,976)、土浦本館屋上防水・外壁塗装(53,110)
R 1	120,391	日立渡り廊下改修工事(26,037)、土浦本館屋上防水・外壁塗装(94,354)
R 2	37,972	土浦新館空調設備更新(37,972)
R 3	107,624	水戸空調設備更新工事(19,492)、土浦新館屋上防水・外壁塗装(88,132)
R 4	61,446	日立 LED 修繕(17,556)、土浦 LED 修繕(43,890)
計	1,004,666	



(5) 周辺エリアの動向、他県の類似施設の状況

○ 県内における教育機関

県内には3校の民間自動車整備系専門学校（水戸：1校、土浦：1校、つくば：1校）があり、1級自動車整備士（4年制）や車体整備士（3年制）を含めた幅広いカリキュラムを実施している。

また、常総市に（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構立の職業訓練施設であるポリテクセンター茨城が立地しており、離職者及び在職者向けの職業訓練を実施している。

○ 各都道府県における訓練校数

6校以上 5（東京、北海道、福岡、埼玉、長野）

5校 3（宮城、茨城、千葉）

4校 7（青森、新潟、石川、大阪、広島、大分、鹿児島）

3校 9（岩手、秋田、福島、群馬、愛知、京都、兵庫、徳島、愛媛）

2校 13（神奈川、福井、岐阜、滋賀、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、香川、高知、長崎、沖縄）

1校 10（山形、栃木、富山、山梨、静岡、三重、奈良、佐賀、熊本、宮崎）

○ 全国的に職業訓練校の充足率は低下傾向であり、短大校化や施設の再編等が行われている。

神奈川県 平成20年度に4校を1校へ集約、平成25年度に5校を1校へ集約。

静岡県 沼津・清水の訓練校を令和3年度に短大校化。

(6) 議会からの提言や外部有機者等からの意見 等

産業技術専門学院については、社会経済情勢の変化などに伴い、適正な地域配置等を勘案の上、再編整備を検討する必要がある。また、産業構造や就業構造の変化及び少子化、高等学校、専門学校の動向や高学歴化に対応した訓練課程・科目の見直しを行う必要がある。（平成9年度 行財政改革調査特別委員会）

## 2 課題

○ 少子化による高校卒業者の減少や大学進学率の上昇、企業の高卒採用の増加等により、新規学卒者の入学者は年々減少しており、定員の充足が困難な状況となっている。その結果、産業界から求められている人材を十分に輩出できていない。

○ また、建物の老朽化が進行しており、今後、大規模修繕の増加が予想される。

### 3 対応方針

現所有者	今後、想定される所有者	今後の取組方針（案）	該当の有無
県	県	現行の管理手法での施設運営の合理化など	○
		民間活力の導入による運営改善（施設リニューアル、P-PFI等）	
	市町村	譲渡・譲与	
	民間	譲渡	
	—	廃止・休止	

#### 【方針】

- 平成9年度の行財政改革調査特別委員会の提言を踏まえ、実践的な技術者を養成する職業訓練機関として、求められる人材を輩出できるよう、新規学卒者のみならず、より離職者等に利用しやすい職業訓練を提供していく。
- 長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。

#### 【理由】

- 当該施設は、地域産業界において求められる知識・技能を身に付けた人材輩出の拠点としての役割を担っており、低迷する定員充足率の改善を図る必要がある。

## 公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	県立産業技術短期大学校併設 水戸産業技術専門学院	所管課	産業戦略部産業人材育成課
-----	-----------------------------	-----	--------------

## 1 施設概要

所在地	水戸市下大野町6342	整備年月	平成9年11月
設置の根拠法令等	茨城県県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例		
設置目的	職業能力開発促進法に基づき、県が設置運営している公共職業能力開発施設であり、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業内容	新規学卒者・離職者及び在職者等を対象とした職業訓練を実施し、職業に必要な能力の開発・向上の支援等を行う。		
施設内容	敷地面積：49,093㎡ 延床面積：8,546.98㎡、主な建物：鉄筋コンクリート平屋		

## 2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	33人	内訳	常勤職員 13人(兼3人)、非常勤職員 20人(兼1人)

## 3 利用状況

※目標値は定員数を記載、実績は各年度4月当初の現員と受講者

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	476	450	372	339	434
	実績	353	361	256	249	278

## 4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	-	-	-	-	-
	使用料収入	13,124	11,600	10,014	10,874	10,534
	その他	205,297	195,162	189,429	171,729	165,801
	合計①	218,421	206,762	199,443	182,603	176,335
支出	人件費	147,320	146,356	159,590	163,060	157,153
	管理運営費	25,628	24,244	20,791	20,450	19,206
	その他	174,053	132,964	115,905	100,047	96,548
	合計②	347,001	303,564	296,286	283,557	272,907
収支(①-②)		-	-	-	-	-

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	66,550	0	0	19,492	0

※10,000千円以上の修繕費

## 5 運営上の課題と対応

課題	対応
<p>○少子化による高校卒業者の減少や大学進学率の上昇、企業の高卒採用の増加等により、新規学卒者の入学者は年々減少しており、定員の充足が困難な状況となっている。その結果、産業界から求められている人材を十分に輩出できていない。</p> <p>○また、建物の老朽化が進行しており、今後、大規模修繕の増加が予想される</p>	<p>○平成9年度の行財政改革調査特別委員会の提言を踏まえ、実践的な技術者を養成する職業訓練機関として、求められる人材を輩出できるよう、新規学卒者のみならず、より離職者等に利用しやすい職業訓練を提供していく。</p> <p>○長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。</p>

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。

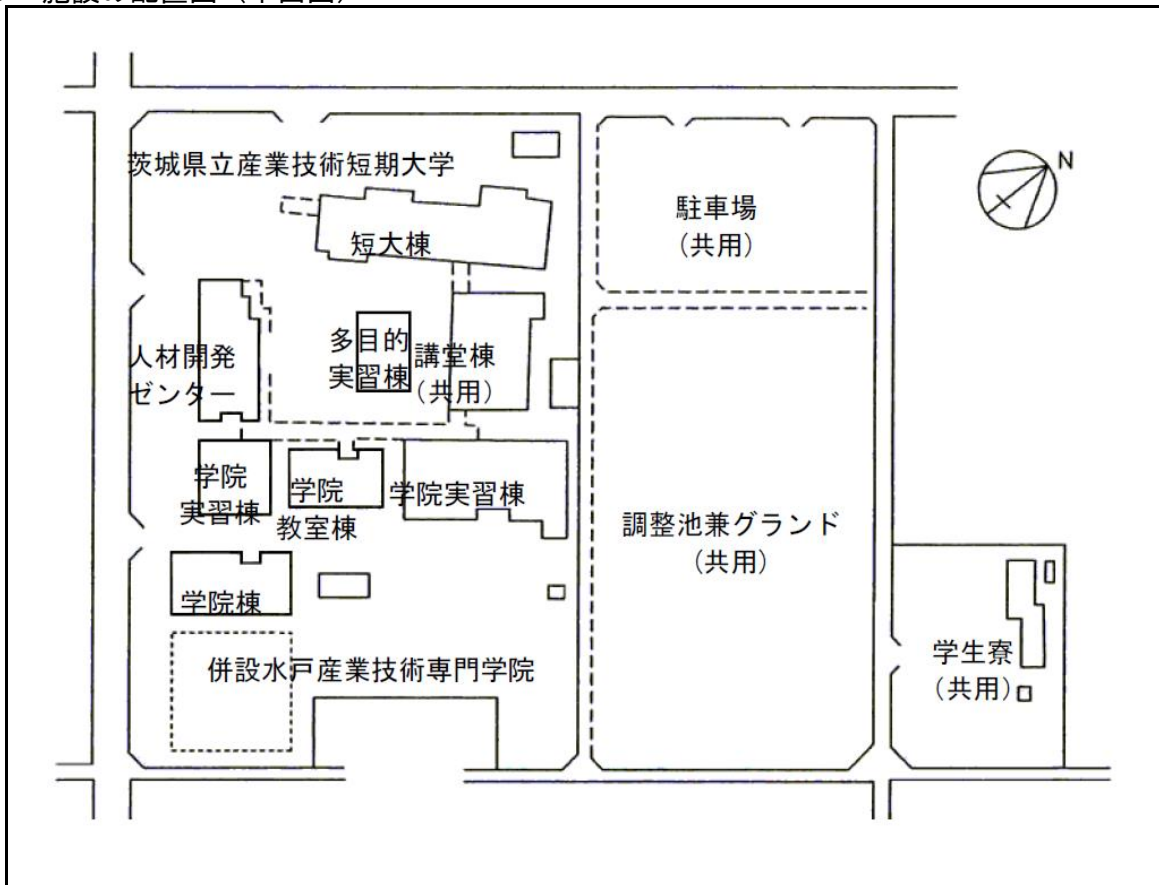
1 施設の位置図



2 施設の写真



3 施設の配置図（平面図）



## 公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	県立日立産業技術専門学院	所管課	産業戦略部産業人材育成課
-----	--------------	-----	--------------

## 1 施設概要

所在地	日立市西成沢町3丁目9番1号	整備年月	昭和38年3月
設置の根拠法令等	茨城県県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例		
設置目的	職業能力開発促進法に基づき、県が設置運営している公共職業能力開発施設であり、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業内容	新規学卒者・離職者及び在職者等を対象とした職業訓練を実施し、職業に必要な能力の開発・向上の支援等を行う。		
施設内容	敷地面積：16,517.51㎡（民有地転借） 延床面積：3,594.03㎡、主な建物：鉄筋コンクリート地上2階建		

## 2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	13人	内訳	常勤職員 7人、非常勤職員 6人

## 3 利用状況

※目標値は定員数を記載、実績は各年度4月当初の現員と受講者

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	327	290	196	337	332
	実績	251	276	138	235	221

## 4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	-	-	-	-	-
	使用料収入	4,975	4,710	3,423	4,099	3,422
	その他	63,004	69,291	71,225	67,718	83,367
	合計①	67,979	74,001	74,648	71,817	86,789
支出	人件費	62,448	58,812	61,136	61,293	60,990
	管理運営費	11,042	12,091	11,187	12,563	13,789
	その他	51,073	67,805	53,332	42,453	75,988
	合計②	124,563	138,708	125,655	116,309	150,767
収支(①-②)		-	-	-	-	-

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	10,858	26,037	0	0	17,556

※10,000千円以上の修繕費

## 5 運営上の課題と対応

課題	対応
○少子化による高校卒業者の減少や大学進学率の上昇、企業の高卒採用の増加等により、新規学卒者の入学者は年々減少しており、定員の充足が困難な状況となっている。その結果、産業界から求められている人材を十分に輩出できていない。	○平成9年度の行財政改革調査特別委員会の提言を踏まえ、実践的な技術者を養成する職業訓練機関として、求められる人材を輩出できるよう、新規学卒者のみならず、より離職者等に利用しやすい職業訓練を提供していく。
○また、建物の老朽化が進行しており、今後、大規模修繕の増加が予想される	○長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。

1 施設の位置図



2 施設の写真







## 公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	県立鹿島産業技術専門学校	所管課	産業戦略部産業人材育成課
-----	--------------	-----	--------------

## 1 施設概要

所在地	鹿嶋市林字中掘込572番1	整備年月	昭和41年6月
設置の根拠法令等	茨城県県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例		
設置目的	職業能力開発促進法に基づき、県が設置運営している公共職業能力開発施設であり、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業内容	新規学卒者・離職者及び在職者等を対象とした職業訓練を実施し、職業に必要な能力の開発・向上の支援等を行う。		
施設内容	敷地面積：29,963㎡(市から返還条件付きの寄付) 延床面積：6,374.64㎡、主な建物：鉄筋コンクリート地上3階建		

## 2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	15人	内訳	常勤職員 7人、非常勤職員 8人

## 3 利用状況

※目標値は定員数を記載、実績は各年度4月当初の現員と受講者

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	194	170	186	204	220
	実績	133	118	144	141	139

## 4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	-	-	-	-	-
	使用料収入	2,710	1,965	2,462	1,942	1,358
	その他	63,895	69,499	63,873	67,339	63,732
	合計①	66,605	71,464	66,335	69,281	65,090
支出	人件費	73,393	63,946	69,881	74,333	73,379
	管理運営費	13,198	11,132	13,270	11,811	11,464
	その他	33,173	48,143	34,779	38,200	39,673
	合計②	119,764	123,221	117,930	124,344	124,516
収支(①-②)		-	-	-	-	-

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	0	0	0	0	0

※10,000千円以上の修繕費

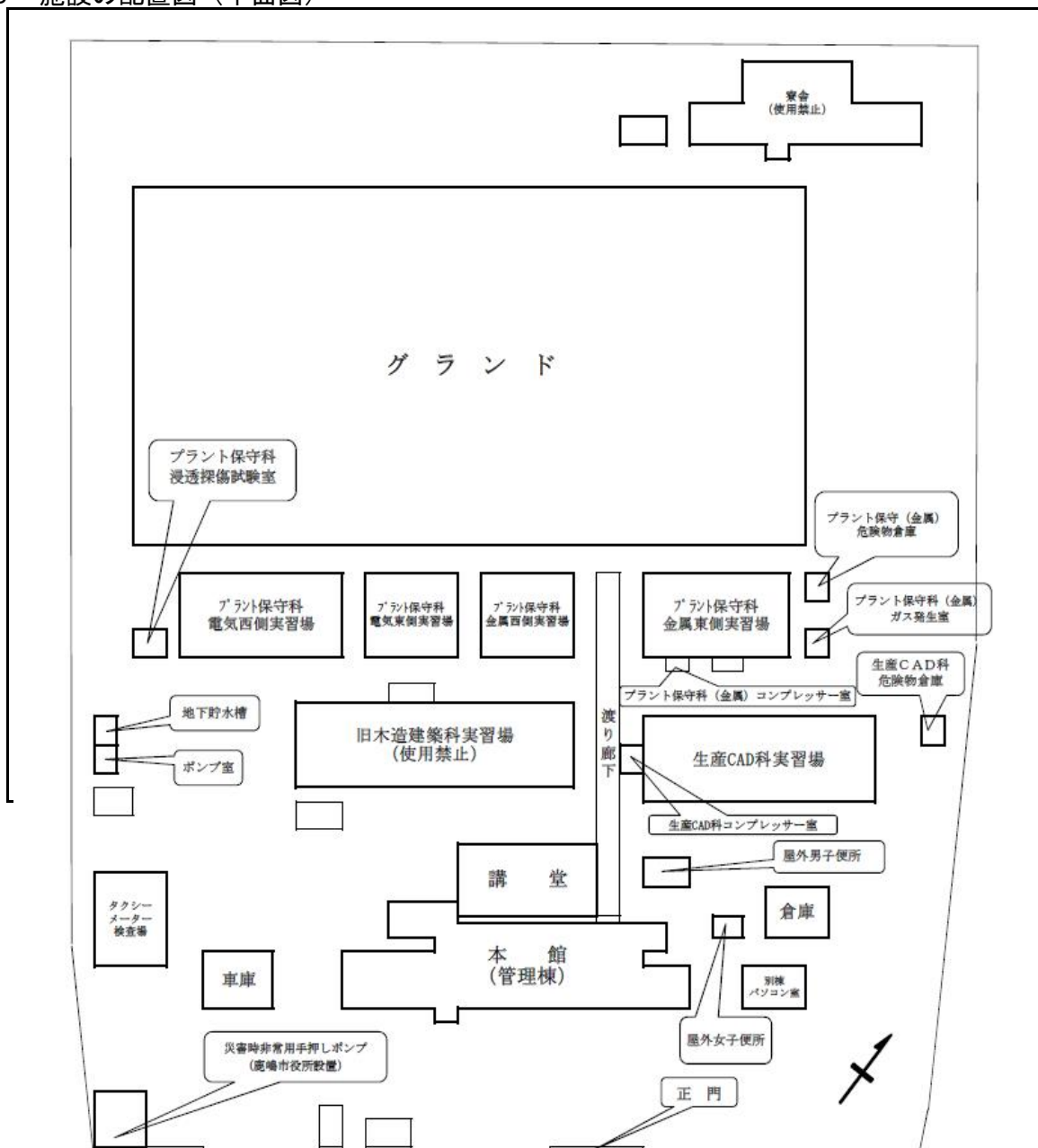
## 5 運営上の課題と対応

課題	対応
○少子化による高校卒業者の減少や大学進学率の上昇、企業の高卒採用の増加等により、新規学卒者の入学者は年々減少しており、定員の充足が困難な状況となっている。その結果、産業界から求められている人材を十分に輩出できていない。	○平成9年度の行財政改革調査特別委員会の提言を踏まえ、実践的な技術者を養成する職業訓練機関として、求められる人材を輩出できるよう、新規学卒者のみならず、より離職者等に利用しやすい職業訓練を提供していく。
○また、建物の老朽化が進行しており、今後、大規模修繕の増加が予想される	○長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。



3 施設の配置図（平面図）



## 公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	県立土浦産業技術専門学院	所管課	産業戦略部産業人材育成課
-----	--------------	-----	--------------

## 1 施設概要

所在地	土浦市中村西根字長峰番外50番179	整備年月	昭和45年7月
設置の根拠法令等	茨城県県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例		
設置目的	職業能力開発促進法に基づき、県が設置運営している公共職業能力開発施設であり、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業内容	新規学卒者・離職者及び在職者等を対象とした職業訓練を実施し、職業に必要な能力の開発・向上の支援等を行う。		
施設内容	敷地面積：37,021.55 m <sup>2</sup> 延床面積：8,192.09m <sup>2</sup> 、主な建物：鉄筋コンクリート地上3階建		

## 2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	28人	内訳	常勤職員 16人、非常勤職員 12人

## 3 利用状況

※目標値は定員数を記載、実績は各年度4月当初の現員と受講者

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	371	344	346	367	395
	実績	337	308	266	259	324

## 4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	-	-	-	-	-
	使用料収入	14,564	12,480	11,509	9,256	9,442
	その他	199,807	205,830	173,041	188,712	158,235
	合計①	214,371	218,310	184,550	197,968	167,677
支出	人件費	120,580	114,110	119,533	126,558	126,338
	管理運営費	28,834	28,452	24,096	25,032	30,892
	その他	207,502	224,049	158,277	185,780	132,819
	合計②	356,916	366,611	301,906	337,370	290,049
収支(①-②)		-	-	-	-	-

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	72,086	94,354	37,972	88,132	43,890

※10,000千円以上の修繕費

## 5 運営上の課題と対応

課題	対応
○少子化による高校卒業者の減少や大学進学率の上昇、企業の高卒採用の増加等により、新規学卒者の入学者は年々減少しており、定員の充足が困難な状況となっている。その結果、産業界から求められている人材を十分に輩出できていない。	○平成9年度の行財政改革調査特別委員会の提言を踏まえ、実践的な技術者を養成する職業訓練機関として、求められる人材を輩出できるよう、新規学卒者のみならず、より離職者等に利用しやすい職業訓練を提供していく。
○また、建物の老朽化が進行しており、今後、大規模修繕の増加が予想される	○長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。

(参考)

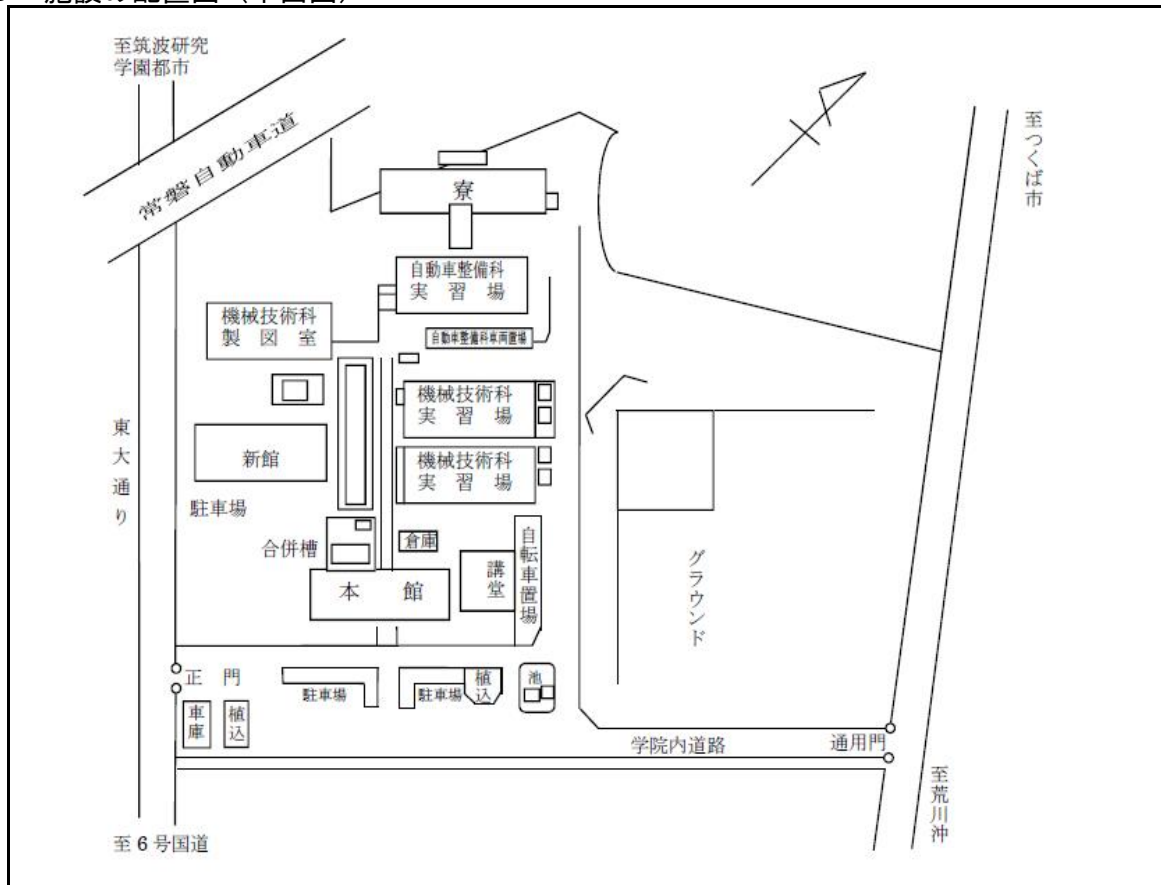
1 施設の位置図



2 施設の写真



### 3 施設の配置図（平面図）



## 公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	県立筑西産業技術専門学院	所管課	産業戦略部産業人材育成課
-----	--------------	-----	--------------

## 1 施設概要

所在地	筑西市玉戸1336-54	整備年月	昭和38年3月
設置の根拠法令等	茨城県県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例		
設置目的	職業能力開発促進法に基づき、県が設置運営している公共職業能力開発施設であり、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業内容	新規学卒者・離職者及び在職者等を対象とした職業訓練を実施し、職業に必要な能力の開発・向上の支援等を行う。		
施設内容	敷地面積：15,619.49㎡(市から返還条件付きの寄付) 延床面積：4710.22㎡、主な建物：鉄筋コンクリート地上2階建		

## 2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	20人	内訳	常勤職員 9人、非常勤職員 11人

## 3 利用状況

※目標値は定員数を記載、実績は各年度4月当初の現員と受講者

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	358	394	324	231	324
	実績	304	329	224	162	242

## 4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	-	-	-	-	-
	使用料収入	5,027	3,709	3,081	4,274	3,459
	その他	106,770	114,234	113,110	101,835	101,454
	合計①	111,797	117,943	116,191	106,109	104,913
支出	人件費	101,976	91,968	91,422	91,617	97,468
	管理運営費	16,365	19,227	14,781	15,935	15,431
	その他	69,788	74,711	77,565	62,559	63,249
	合計②	188,129	185,906	183,768	170,111	176,148
収支(①-②)		-	-	-	-	-

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	0	0	0	0	0

※10,000千円以上の修繕費

## 5 運営上の課題と対応

課題	対応
○少子化による高校卒業者の減少や大学進学率の上昇、企業の高卒採用の増加等により、新規学卒者の入学者は年々減少しており、定員の充足が困難な状況となっている。その結果、産業界から求められている人材を十分に輩出できていない。	○平成9年度の行財政改革調査特別委員会の提言を踏まえ、実践的な技術者を養成する職業訓練機関として、求められる人材を輩出できるよう、新規学卒者のみならず、より離職者等に利用しやすい職業訓練を提供していく。
○また、建物の老朽化が進行しており、今後、大規模修繕の増加が予想される	○長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。





### 3 施設の配置図（平面図）

